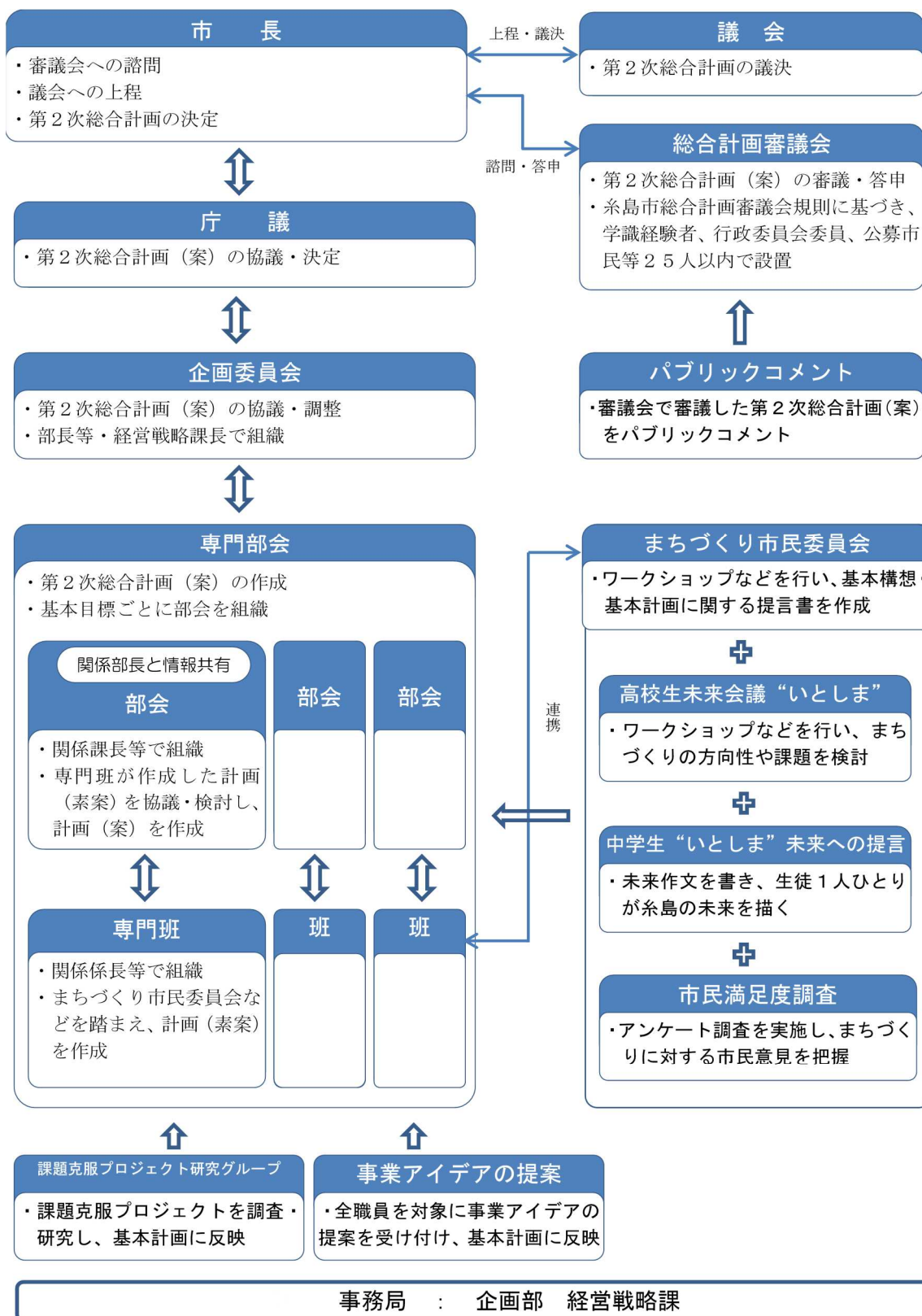


資料編

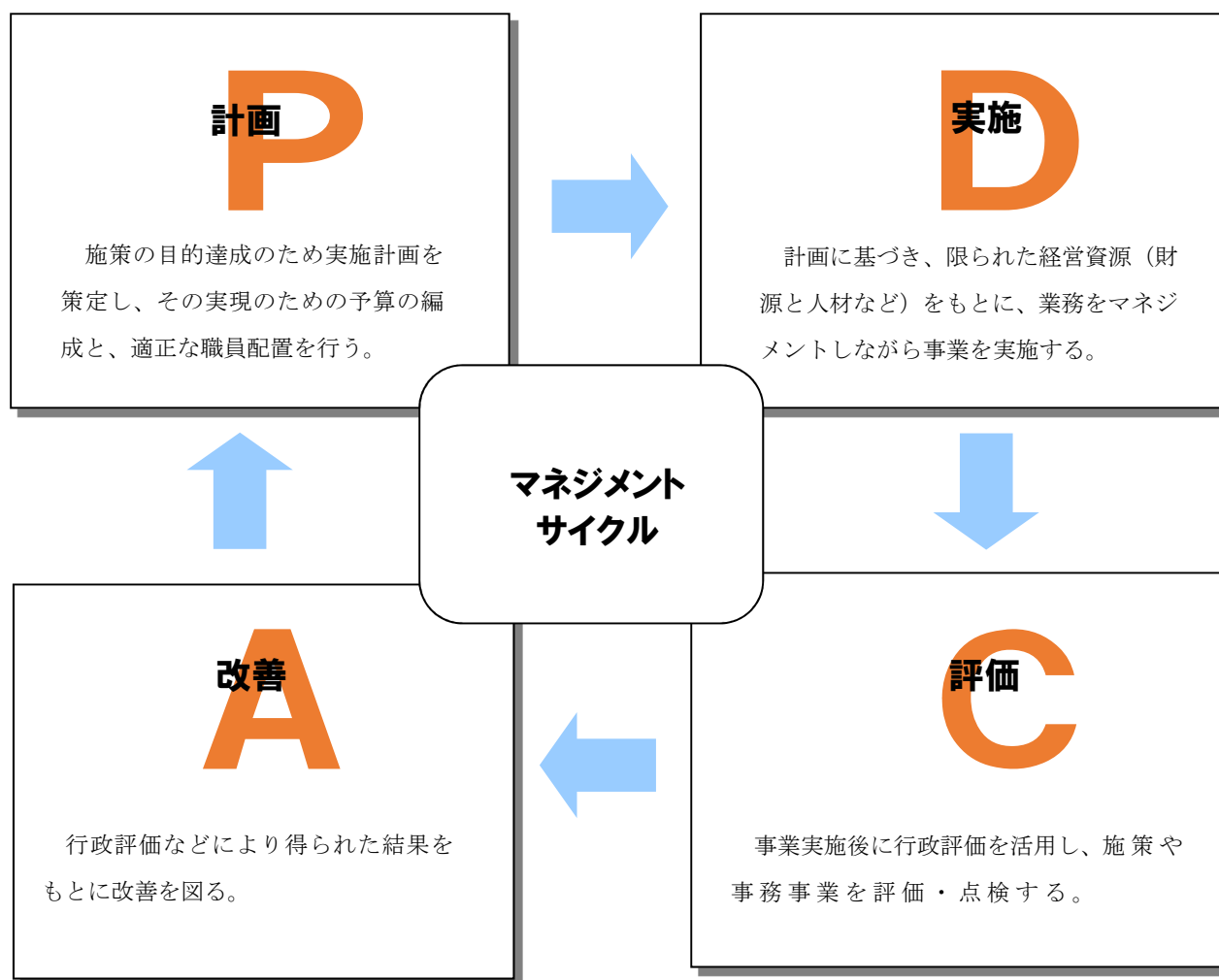
1. 策定体制



2. 進行管理

第2次長期総合計画の施策を確実に進めていくため、めまぐるしく変化する社会・経済情勢などに対応できる3年間の実施計画を起点とするマネジメントサイクルを確立し、行政評価を活用したローリング方式により、実施計画を毎年度見直します。

実施計画を策定（Plan）し、事業の実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルを適切に行いながら、選択と集中を図り、行政サービスの質を高める新たな実施計画（Plan）を策定します。



3. 策定経過

年	月日(曜日)	項目
平成 30 年度 (2018 年)	8 月 17 日(金)	第1回高校生未来会議“いとしま”
	8 月 21 日(火)	第2回高校生未来会議“いとしま”
	8 月 22 日(水)	市民満足度調査実施 (9 月 14 日まで)
	10 月 12 日(金)	「中学生”いとしま”未来への提言」学校教育課から受領
	10 月 13 日(土)	第 1 回まちづくり市民委員会
	10 月 20 日(土)	第 2 回まちづくり市民委員会
	10 月 27 日(土)	第 3 回まちづくり市民委員会
令和元年度 (2019 年)	5 月 28 日(火) 5 月 29 日(水)	専門部会・専門班事務説明会
	5 月 29 日(水)	重点課題プロジェクト事務説明会
	6 月 7 日(金)	重点プロジェクトスタートアップ会議
	6 月 15 日(土)	令和元年度 第1回まちづくり市民委員会
	6 月 25 日(火)	第 1 回総合計画審議会
	7 月 20 日(土)	令和元年度 第 2 回まちづくり市民委員会 (台風により中止)
	8 月 1 日(木)	第 2 回総合計画審議会
	8 月 6 日(火)	第 1 回企画委員会
	8 月 22 日(木)	第 3 回総合計画審議会
	8 月 24 日(土)	令和元年度 第 2 回まちづくり市民委員会
	9 月 28 日(土)	令和元年度 第 3 回まちづくり市民委員会
	10 月 8 日(火)	第 4 回総合計画審議会
	10 月 19 日(土)	令和元年度 第 4 回まちづくり市民委員会
	11 月 5 日(火)	第 5 回総合計画審議会
	11 月 16 日(土)	令和元年度 第 5 回まちづくり市民委員会
	11 月 21 日(木)	基本構想パブリックコメント開始 (12 月 20 日まで)
	2 月 6 日(木)	第 6 回総合計画審議会
	1 月 7 日(火)	第 2 回企画委員会
	2 月 13 日(木)	基本構想中間答申
令和 2 年度 (2020 年)	4 月 7 日(火)	第 3 回企画委員会
	4 月 27 日(月)	第 7 回総合計画審議会
	5 月 22 日(金)	第 8 回総合計画審議会
	6 月 23 日(火)	第 9 回総合計画審議会
	7 月 22 日(水)	第 10 回総合計画審議会
	7 月 28 日(火)	第 4 回企画委員会
	9 月 1 日(火)	総合計画パブリックコメント開始 (9 月 30 日まで)
	10 月 28 日(水)	第 11 回総合計画審議会
	11 月	答申(予定)

4. 審議会委員名簿

委員氏名	所属	委員 種別	備考
古川 泰永	糸島市教育委員会委員	1号	
内野 敏一	糸島市農業委員会 会長	1号	
藤原 好子	行政改革推進委員会 委員	1号	
木下 勇二	糸島市商工会 青年部長	2号	
吉川 直子	糸島市観光協会 理事	2号	
小金丸 肇	糸島農業協同組合 営農部長	2号	
藤 利治	糸島漁業協同組合 総務課長	2号	
加藤 博貴	糸島市社会福祉協議会 経営管理課長	2号	
柚木 利道	糸島市行政区長会 会長	2号	副会長
高野 和良	九州大学人間環境学研究院 教授	3号	会長
坂井 猛	九州大学キャンパス計画室 教授	3号	
三谷 泰浩	九州大学工学研究院 教授	3号	
小川 哲彦	西南学院大学商学部商学科 教授	3号	
那須 信樹	中村学園大学教育学部児童幼児教育学科 教授	3号	
辰巳 浩	福岡大学工学部社会デザイン工学科 教授	3号	
森松 薫	福岡県糸島保健福祉事務所副所長(総務企画課長兼務)	3号	令和元年度限り
草場 浩康	福岡県糸島保健福祉事務所(社会福祉課長)	3号	令和2年4月～
鶴原 佑希	株式会社 福岡銀行 公務金融法人部	3号	令和2年6月限り
寺崎 啓一	株式会社 福岡銀行 地域共創部	3号	令和2年7月～
濱地 穂波	公募委員	4号	令和元年度限り
中尾 雅幸	公募委員	4号	
豊田 真	公募委員	4号	
佐藤 倫子	一般社団法人ママトコラボ	5号	
邊 美沙希	九州大学生	5号	令和元年度限り
清原 透子	九州大学生	5号	令和2年4月～
山崎 浩一郎	外部有識者(テレビ西日本常務取締役)	5号	

敬称略

- 1号…行政委員会等の委員
 2号…市内の公共的団体等の役員又は職員
 3号…学識経験を有する者
 4号…一般公募した市民
 5号…市長が特に必要と認めた者

5. 諮問書

31 糸経第 259 号□	
令和元年 6 月 25 日□	
□ 糸島市総合計画審議会会長□ 様	
糸島市長□□ 月□ 形□ 祐□ ニ□□	
□□□ 第 2 次糸島市長期総合計画について（諮問）	
□ このことについて、糸島市総合計画審議会規則（平成 22 年規則第 20 号）第 2 条の規定により、下記のとおり諮問します。	
記	
1 □ 諮問内容	
第 2 次糸島市長期総合計画案について調査及び審議いただき、貴審議会のご意見を伺いたい。	
以上	

6. 答申書

令和 2 年 2 月 13 日□	
□ 糸島市長□ 月□ 形□ 祐□ ニ□□ 様	
糸島市総合計画審議会□□	
会長□ 高野□ 和良□□□□	
第 2 次糸島市長期総合計画基本構想案について（中間答申）	
□ 令和元年 6 月 25 日付け 31 糸経第 259 号で諮問のあった第 2 次糸島市長期総合計画案について、令和元年度は、本審議会では基本構想案について調査及び審議を行いましたので、第 2 次糸島市長期総合計画基本構想案について、別紙のとおり中間答申します。	
□ なお、本中間答申の基本構想案に基づき、令和 2 年度に本審議会において、前期基本計画案の調査及び審議を行うこととしており、あらためて第 2 次糸島市長期総合計画案を最終答申させていただきます。	

7. 用語集

【序論】

P2：ブランド糸島

糸島市の産品、自然、観光、歴史・文化、教育など、糸島が持つ個々の要素が多くの人に評価されることでつくり上げられる糸島地域そのものの評価・イメージ

P2：超高齢社会

65 歳以上の人口の割合が全人口の 21%以上を占めている社会を指します。

P3：ローリング方式

毎年度修正や補完などを行うことで、変化する経済・社会情勢に弾力的に対応し、計画と現実が大きくずれることを防ぐやり方のこと。

P4：ニッポン一億総活躍プラン

女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の社会のこと。

P5：地域における多文化共生推進プラン

外国人登録者が 200 万人を超えたことを背景に、「国際交流」や「国際協力」に加え、「地域における多文化共生」を地域の国際化を推進する柱とし、各都道府県及び市区町村における多文化共生施策の推進に関する指針・計画の策定に資するため策定したもの。

P5：グローバル化

情報通信技術の発展や交通手段の発達などとあいまって国境を越えて自由に行き交うこと。

P5：ICT

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉

P5：インバウンド

海外から日本へ来る観光客。

P6：Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。

P6：人口知能（AI）

知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。

P6：第5世代移動通信システム（5G）

移動通信システムはほぼ10年おきに世代交代しており、1980年より少し前に出てきた携帯電話が、アナログ方式の第1世代、デジタル方式の第2世代、世界共通のデジタル方式の第3世代、2010年頃からは「LTE-Advanced」の第4世代となり、2020年からは第5世代「5G」が登場するということになる。5Gとは3つの主要な性能を有しており、第1点目が「超高速」であり、2時間の映画が3秒間でダウンロードできるようになる。第2点目が「超低遅延」で、情報の遅延を意識することなく操縦者はロボット操作等ができるようになる。第3点目が「多数同時接続」である。本格的なIoT時代を支えるのが5G。

P6：リデュース・リユース・リサイクル（3R）

Reduce…ゴミ減量（必要な分だけ買う）Reuse…再利用（一度使ったもので再度使えるものを利用する）Recycle…再生利用（使用済みのものを回収して原材料に戻してから製品化する）、の3つの頭文字をとった総称。

P6：持続可能な開発目標（SDGs）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。

P8：特定健診（※前回は特定健康診査）

平成20年度から始まった生活習慣病予防のための、各健康保険者が実施する健康診査。本市は、国民健康保険の保険者であり、国民健康保険被保険者の健康診査を実施しています。

P8：メタボリックシンドローム

内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態のこと。

P11：財政力指数

自治体の財政基盤の強さを示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。

P11：経常収支比率

自治体運営に必要な経常的な経費が、地方税などの一般的な財源に占める割合。この比率が低いほど政策的な予算に充当できる。

P11：将来負担比率

自治体が将来的に負担すべき実質的な負債額の標準的に必要な財政規模に対する割合。

【基本構想】

P15：パブリックコメント

行政機関が政策や規則などを制定するにあたって、その制定しようとする政策などの趣旨、目的、内容などの必要な事項を公表し、広く市民から意見や情報、改善案などを募集する手続きのこと。

P23：糸島サイエンス・ヴィレッジ（知の拠点づくり）構想

糸島市と九州大学と共同で、大学の基礎研究を実用化・事業化に結び付ける研究拠点構築のための構想を策定する調査・研究を進めている。その構想の中で、大学、企業、地域が一体となった研究拠点のこと。

P23：九州大学国際村（人と地域の交流の場づくり）構想

国籍や文化、生活習慣などの違いにかかわらず、互いを認め合い、自分の能力を生かして暮らせる心豊かな地域社会の実現に向けた取組として、九州大学を中心とした地域の国際化に対応するため、キャンパス隣接地域に受け皿となる「国際村」を創設する。

P24：健康寿命

厚生労働省の定義では、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」となっており、介護や支援等を受けずに、自立して日常生活を送ることができる期間のこと。

P29：多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。

P30：国土強靱化地域計画

国土強靱化とは、大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するもの。国土強靱化地域計画とは、地方公共団体の策定する国土強靱化計画。

P32：地域共生社会

平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」で掲げられた新たな福祉ビジョンで、高齢者・障害者・子どもなどすべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる社会をいう。

P33：地域包括ケアシステム

地域住民に対し、介護、介護予防、医療、生活支援サービス及び住まいを、関係者が連携して、地域住民のニーズに応じて、一体的、体系的に提供する仕組みのこと。

P35：6次産業化

農林水産事業者が生産（1次）、加工（2次）、販売（3次）まで一体的に取り組むことや、2次・3次事業者と連携して新商品やサービスを生み出すこと。

P35：モバイルワーク

移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方のこと。

P35：DMO

Destination Marketing／Management Organization の略で、地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織。観光のプラットフォーム組織。

P35：SNS（P109）

ソーシャル・ネットワーキング・サービス：インターネット上の交流をとおして社会的なネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービス（フェイスブック、ラインなど）のこと。

P36：サテライトオフィス

所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方のこと。

P37：ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず利用しやすい施設・製品・情報の設計・デザイン。

P37：コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

P39：ストックマネジメント

明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、既存の施設を計画的かつ効率的に管理すること。

P40：PDCAサイクル

マネジメントサイクルの一つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）のプロセスを順に実施し、事業を実施した結果を成果の視点で評価する手法のこと。

P40：公民連携（PPP）（基本計画にもPPP/PFIとして掲載されています）

Public Private Partnership（官民連携）の略称。公共事業に民間事業者のノウハウや資金力を活用すること。

P42：多極ネットワーク型コンパクトシティ

地区拠点や生活拠点と広域拠点をネットワークで結ぶまちづくり。

【基本計画】

P50：子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する機関。その家庭の個別課題を把握し、適切な支援につなげるため、保健師や助産師などの専門職を配置する。

P52：いとしま学

糸島子ども達が、地域の文化・歴史を学び、郷土への誇りと愛情を育む「いとしま学プロジェクト」に取り組んでいる。

P53：楽しい学校生活を送るためのアンケート（Q-U調査）（P99）

アンケートにより、学級生活に対する満足度（教師や友人との関係）と、学校生活に対する満足度（友人や学級との関係、学習意欲）の二面から、学校生活への適応度を測る調査。

P56：ドリームトレイサー（※前回は「ドリームトレイサー講座」）

自然活動体験を中心とした青少年育成講座。

P56：糸島チャレンジクラブ“どんぐり”

糸島市内の中学生、高校生のクラブ。異年齢の仲間が集まり、家庭や学校ではなかなか体験できない活動や研修会を通じて、人生をたくましく生きていくために必要なさまざまな「ちから」を身に付けることを目指している。

P56：ジュニア・リーダー

地域の子ども会で、指導的立場で活動する中高生。

P71：コミュニティソーシャルワーカー（CSW）

地域に出向き、福祉や生活全般の困りごと等、さまざまな相談を受け付けている福祉のなんでも相談員。

P71：日常生活圏域

地域包括ケアシステムにおいて、おおむね 30 分以内に必要なサービスを提供できる範囲。

P74：メタボリックシンドローム

内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態のこと。

P78：地域包括支援センター

高齢者の総合的な生活支援や高齢者世帯のいる家族の相談支援など地域ケアの中核拠点として介護保険法に基づき市町村が設ける機関。

P78：自立支援型ケアマネジメント

要支援者等が有している生活機能の維持・改善を図るため、本人の意欲を高めながら目的指向型の計画を作成し、自立を目指すもの。

P78：フレイル

海外の老年医学の分野で使用されている英語の「Frailty（フレイルティ）」が語源となっています。「Frailty」を日本語に訳すと「虚弱」や「老衰」、「脆弱」などを意味します。日本老年医学会は高齢者において起こりやすい「Frailty」に対し、正しく介入すれば戻るという意味があることを強調したかったため、「フレイル」と共通した日本語訳にすることを 2014 年 5 月に提唱しました。

P78：地域ケア会議

医療・介護に係る多職種が参画し、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの推進に向けた取組のこと。

P80：スマート農林水産業

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

P83：インキュベート

設立して間もない企業や起業家などへの支援・育成すること。

P88：糸島リサーチパーク

九州大学の研究成果を利用した研究・開発等を行う研究機関や企業研究施設等が集積。

P88：OPACK

九州大学学術研究都市推進機構のこと。

P91：デマンド交通（オンデマンド交通）

「デマンド」とは要望のことで、乗客から事前に連絡（予約）を受けて、基本となる路線以外の停留所に立ち寄ったり、運行を開始したりするなど、乗客の要望を運行に反映できる運行形態。

P95：アセットマネジメント

中長期的な視点に立ち、施設の効率的かつ効果的な管理運営を実践すること。

P98 アダプト制度

市民と行政が協働で進める、新しい「美化・清掃プログラム」のこと。アダプト（ADOPT）とは英語で「養子にする」の意味。一定区画の公共の場所を養子にみたと、市民がわが子のように愛情を持って清掃美化を行い、行政がこれを支援する。市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。

P100：義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

P100：政策的経費

政策的な判断のもと、新たな行政サービスの開始による経費や現行の行政サービスや行政水準の向上を図るため、一時的または臨時的に投入する経費。

P100：RPA

Robotic Process Automation：パソコン上で動作するソフトウェアに定型業務を実行させること。単純作業や一定のルールに基づく業務を自動で実行させることで、人的資源の最適化や経費削減を図ることが可能となる。

P101：テレワーク

情報通信技術(ICT=Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

P102：民間活力導入指針（PPP／PFI導入ガイドライン含む）

PPP：Public Private Partnership（官民連携）の略称。公共事業に民間事業者のノウハウや資金力を活用すること。

PFI：Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。

P103：企業版ふるさと納税

地方創生の取組の実効性を高めていくため、地方公共団体が国から地域再生計画の認定を受け取り組む地方創生事業に対して、民間企業の皆様が寄附を行った場合に課税の特例措置を講ずる「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」が平成28年4月に創設。

P103：財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

P103：受益者負担

公共の利益のために設けられる公共財の整備、又は既に整備された公共財の改良に要する経費の財源の一部に充てるため、その公共財の整備又は改良により特に利益を受ける人々から、その受ける利益の程度を考慮しつつ強制的に課徴する負担金。

P104：扶助費

高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉、生活保護などのために支出する費用。

P104：市債残高

道路、公園、学校などの建設事業のための借入金の残高。

P104：基金残高

地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産の残高。

104：将来負担比率

自治体が将来的に負担すべき実質的な負債額の標準的に必要な財政規模に対する割合。

P104：実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。数値が小さいほど良いとされる。

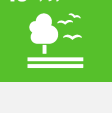
P109：防災マイスター

防災に関する高い意識と知識を持ち、地域防災の推進者のこと。

8. SDG s の各目標について

2001（平成 13）年に策定されたMDG s（ミレニアム開発目標）の後継として、2015（平成 27）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016（平成 28）年から 2030 年までの国際開発目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

日本においても、少子高齢化をはじめ、地域経済基盤の維持や福祉の充実、担い手確保、老朽化するインフラへの対応等、様々な課題が山積しています。これからのまちづくりにおいて、SDGs の考え方をふまえながら、持続可能な地域社会を構築していく必要があります。

 1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 4 質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	 6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	 10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
 11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	 14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	 16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

施策対応表

別紙のとおり

9. 中期財政計画

【歳入】

(単位：億円)

年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7
市税	93.2	93.8	94.4	93.5	94.3
譲与税・交付金	24.5	24.5	24.5	24.5	24.5
地方交付税	76.0	76.7	76.2	76.8	78.1
国県支出金	89.8	89.7	88.5	89.2	91.0
市債	41.0	59.1	52.5	27.2	21.9
その他	32.2	33.6	33.6	36.5	35.6
歳入合計	356.7	377.4	369.7	347.7	345.4

【歳出】

年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	51.3	51.2	51.5	51.6	51.6
扶助費	102.6	104.0	105.4	106.9	108.3
公債費	30.4	30.6	30.5	29.5	29.5
物件費	45.0	45.0	45.5	45.5	45.5
補助費等	23.7	24.5	23.5	23.5	22.8
繰出金	42.0	43.4	44.9	44.9	44.9
投資的経費	53.4	71.8	66.3	36.4	30.0
その他	12.0	12.0	12.1	11.1	11.1
歳出合計	360.4	382.5	379.7	349.4	343.7
歳入歳出差引額	△ 3.7	△ 5.1	△ 10.0	△ 1.7	1.7

	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	76.3	71.2	61.2	59.5	61.2
市債残高	292.8	321.4	343.4	341.1	333.5

10. 指標一覧

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
待機児童数	人	74	0	R2	既存園の定員増、保育等人材確保、新施設設置等の対策により0人を目指す。
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	%	67.6	80.0	H30	H26～29の状況(平均81.8%)から設定。
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.5	40.0	R1	最終(2030)目標を50%以上と設定。現状値との差を案分し、中間(2025)目標として設定。
子ども家庭相談のうち児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	%	39.0	全国での割合を下回る	H30	子育て世代包括支援センターの設置及び関係機関との連携強化で、児童虐待等の予防に努める。
病児・病後児施設の満室断わり数	件	4	0	R1	平成30年度途中の定員増に伴う状況改善による。
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	41.0	45.0	R1	最終(2030)目標を50%以上と設定。現状値との差を案分し、中間(2025)目標として設定。
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	校	15	22	H30	全小中学校で保護者と地域住民との学校の課題や目標の共有化
全国学力・学習状況調査において2区分(国語、算数・数学)すべてで平均を上回った学校数(小学校)	校	12	16	R1	公教育として全国水準の学力を身に付けさせること
全国学力・学習状況調査において2区分(国語、算数・数学)すべてで平均を上回った学校数(中学校)	校	4	6	R1	公教育として全国水準の学力を身に付けさせること
全国学力・学習状況調査児童質問紙において、「自分にはよいところがある(自己肯定感)」の項目に肯定的に回答(4段階評価の4と3を回答)している児童の割合(小学校)	%	80.0	82.0	R1	平成31年度(令和元年度)全国学力学習状況調査結果の全国平均以上
全国学力・学習状況調査児童質問紙において、「自分にはよいところがある(自己肯定感)」の項目に肯定的に回答(4段階評価の4と3を回答)している生徒の割合(中学校)	%	68.5	75.0	R1	平成31年度(令和元年度)全国学力学習状況調査結果の全国平均以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における、運動能力合計点数の全国を50とした時の数値※男女それぞれで点数化したものの平均値(小学校)	点	51.6	52	R1	過去5年間の最高値の四捨五入整数留め
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における、運動能力合計点数の全国を50とした時の数値※男女それぞれで点数化したものの平均値(中学校)	点	51.2	52	R1	過去5年間の最高値の四捨五入整数留め
小学校での1,000人当たりの不登校児童数(年間欠席日数が30日以上)	人	11.6	全国平均値を下回る	H30	全国平均を下回る。
中学校での1,000人当たりの不登校生徒数(年間欠席日数が30日以上)	人	51.6	全国平均値を下回る	H30	全国平均を下回る。
Q-U調査による学校生活への満足度(小学校)	%	54.1	60.0	R1	5～6ポイント程度の向上を目指す
Q-U調査による学校生活への満足度(中学校)	%	56.0	60.0	R1	5～6ポイント程度の向上を目指す
大規模改造実施(着手を含む)校	校	2	11	R1	前原小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小、前原南小、深江小、福吉小、引津小、前原東中、前原西中
トイレ洋式化率	%	48.4	75.0	R1	100%になれば、和式はなくなる。
年間貸出利用者年間延べ人数	人	116,694	122,500	R1	令和元年度実績×5%増に設定
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	人	118	130	R1	令和元年度実績×10%増に設定
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	%	27.6	33.0	R1	3人に1人の割合で、小数点以下切り捨てている。
子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニアリーダーの研修修了者数(累計)	人	15	75	R1	15人×5年間
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.5	37.0	R1	10年後の目標を「40%」と設定。段階的な上昇を考慮したうえでの設定値
市主催の文化事業の参加者数	人	2,030	2,300	R1	15%程度の向上を目指す
国・県・市指定文化財の総件数	件	83	90	R1	当該年度までの国・県・市の指定文化財の指定件数の増加数に基づき設定

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	%	-	75.0	R1	来館した生徒を対象に認知度アンケートを実施し、その3/4の数値を達成目標として設定
自治会への加入率	%	R2調査値	R2調査値 +1%	R1	行政区(自治会)加入状況等に関する調査
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	%	60.3	65.0	R1	5ポイント程度の向上を目指す 60%⇒65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	50.9	55.0	R1	5ポイント程度の向上を目指す 50%⇒55%
ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	41.3	46.0	R1	5ポイント程度の向上を目指す 41%⇒46%
糸島市NPOボランティア登録団体数	団体	237	260	R1	概ね10%の増加を目指す
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	69	H30	10件の増加を目指す
転入者数(累計)	人	21,355	21,300	H27～ R1	目標人口103,800人(R7)に対し、転出、自然減少を考慮した時の必要転入者数。
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	人	49,357	47,500	R1	上記校区のR7年度推計人口で算定 ※R7年度末時点の推計人口
空き家バンク新規登録数(累計)	件	9	45	R1	9件×5年間
人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	20	R1	R7年度の取組数
人口減少地域応援団のネットワークの登録数(フォロワー数)	人	-	1,000	R1	・R7年度末のSNS(ネットワーク)のフォロワー数 ※R7年度末時点の登録人数
審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	40.0	R1	第2次糸島市男女共同参画社会基本計画
デートDVに対する認知度(デートDVについて相談する窓口があることについての認知度を含む)	%	42.7	70.0	R1	7割以上の市民に認知されている状態を目指す
行政区人権研修会開催率	%	79.0	85.0	R1	5ポイント以上の増加を目指す
新たに作成する「人権教育の手引き4,5」の活用学校数(小学校)	校	0	16	R1	全小学校(16校)
新たに作成する「人権教育の手引き4,5」の活用学校数(中学校)	校	0	6	R1	全中学校(6)
「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)	%	13.1	50.0	R1	福岡県 人権問題に関する県民意識調査
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら暮らしていると感じる市民の割合(市民満足度調査)	%	34.0	45.0	R1	10%以上の向上を目指す
外国人が必要とする市発行物の多言語化	か国語	-	4	R1	日本語・英語・中国語・韓国語
外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	か国語	-	4	R1	日本語・英語・中国語・韓国語
地域で活躍する防災士の数	%	50	326	R1	目標値は、163行政区×2人の数。 県と市で防災人材名簿を作成し、地域に公表していく予定。その名簿に掲載される防災士の数を目標にする。
防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	117	163	R1	全ての自主防災組織で実施
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	媒体	7	9	R1	現状に加えて、SNSなど2媒体を導入する。 ※新しい媒体による、なるべく情報伝達から漏れる市民を減らしたい。
地区防災計画を定めた行政区の数	行政区	0	25	R1	要件を整理し、リスクコミュニケーションを中心とした住民同士の同意により地区防災計画を推進する。1年間に5行政区×5年間=25団体
消防団協力事業所数	事業所	52	57	R1	現状値の10%を増加させる ※R7年度末時点の数値
消防団員数(実員)の維持	人	994	995	R1	女性団員の採用等の加入促進を図り、実員数995人を維持する ※R7年度末時点の数値
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)	%	90.0	100.0	R1	防火査察による火災予防
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は、8.6分で増加傾向	分	7.4	7.4	H30	車両の適正更新により故障等を減少させることにより、救急車不在時間を減らし7.4分を維持する
応急手当普及員講習受講者数(累計)	人	12	60	R1	応急手当普及員の増加は糸島市の安全安心につながることから、年間12名を育成する ※R7年度末時点の累計

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
地域での青バトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合（市民満足度調査）	%	38.6	43.0	R1	R1 調査結果の38.6%の小数点以下切り捨てた38.0%から5%向上 ※計算上、約5000人の満足感が転向したことになる。
新規防犯灯設置数（累計）	基	110	550	R1	2021年度から5年間積み上げた設置基数 毎年110基程度を新設
市内の犯罪発生件数	件	407	350	R1	概ね－10%を目標にする
交通事故発生件数	件	351	300	R1	概ね－10%を目標にする
飲酒運転検挙件数	件	13	0	R1	「飲酒運転ゼロのまち」を目指す
支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	件	420	500	R1	概ね＋20%を目標にする
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	人	1	5	R1	日常生活圏域（中学校区単位）に 専任各1人配置
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	件	56	130	R1	年間@20件/人×5人×1.3倍
市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	事業	23	48	R1	第二期地域福祉活動計画の指標
複合的課題を有する人の相談終結率	%	-	80.0	R1	終結数÷複合的課題を有する人の相談数
生活困窮者自立支援相談の認知度	%	9.7	20	H29調査	第二期地域福祉活動計画の指標
認知症サポーター養成数	人	8,784	13,000	R1	H28年度末累計5,769人（2,151人増） 単年度1,000人を目標 ※7年度末時点の人数
地域ささあい会議により創出された事業数	事業	1	15	R1	小学校区単位に1事業（校区ごとに毎年、1事業創出） 第2層協議体（地域ささあい会議）により共有、検討された課題に対して 創出された事業数
家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	47.1	52.0	R1	H29年度45.8%、H30年度47.2%（1.4ポイント増）
特定健診受診率	%	39.2	49.0	H30	第3期特定健康診査等実施計画より令和2年度の目標44%を基準とし、 毎年1%増で設定。
特定保健指導実施率	%	74.1	77.5	H30	現状値を基準とし毎年0.5%増で設定。
ハイスク者への保健指導実施数	人	550	600	R1	ハイスク者は、受診率が上昇するとともに増加するが、保健指導の実施により 改善する人も出てくる。この2つの差を毎年10人増で見込み5年間で50人 増やすと設定した。
コミュニティセンターとの連携事業数	事業	10	15	R1	全校区で実施
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	46.2	50.0	R1	健康づくり環境の充実において「あまりそう思わない」の半数が「ややそう思う」に 変化すると仮定し、「そう思う」人が518人→563人へ。 563人／1,121人＝50.0%（小数点以下切り捨て）
在宅看取り率	%	15.3	16.5	H28	県の現状値が16.0%であるため、同程度の水準に近づける。
在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数	人	229	300	R1	5圏域で開催（前原東：75、前原：50、前原西：75、二丈：50、志摩：50）
「地域包括ケアの推進に関する協定」に基づく事業数	事業	4	7	R1	・介護予防推進事業 ・生活習慣病予防対策推進事業 ・口腔ケア推進事業
シニアクラブ組織数	クラブ	107	110	R1	H22年度121クラブからH28年度102クラブまで減少。現状維持をベースとし、 組織強化を図り活性化を支援する。
シルバー人材センター登録者数	人	1,096	1,200	R1	H26年度1,188人、H27年度1,150人、H28年度1,101人、H29年度 1,120人、H30年度1,128人 単年度15～20人増を目標
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）	%	61.9	67.0	R1	H26年度57.9%、H29年度54.3%（3.6ポイント減）、H30年度63.8% （9.5ポイント増） 過去の調査結果の推移（平成26年度57.9%→平成30年度63.8%）から 令和7年度の目標値を設定
予防等による要介護認定率（第1号被保険者）の抑制 ※R7推計値16.7%	%	14.8	16.0	R1	第7期介護保険事業計画におけるR7年度の推計値は16.7%。高齢者数増 に伴い認定率も増加することが見込まれ、予防等によりこれを抑制する。
フレイルチェック参加人数	人	110	2,140	R1	サロン、シニアクラブ、家庭訪問等により実施。（H30年度しあわせ教室参加 者数2,308人）
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	箇所	130	163	R1	行政区に1箇所以上
地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）	件	2,062	2,700	H27～ R1累計	年間目標件数540件。 540件×5年間（R3年度～R7年度）

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数	人	63	66	R1	5%の伸びを目指して設定
相談窓口設置数	箇所	4	5	R2.4.1 時点	前年比1.2倍、5年前と比較して2.7倍の相談支援件数に対応するため、概ね中学校区を単位とした障がい者相談支援事業所を設置
手話奉仕員養成講座の受講者数	人	18	21	R1	R元年度受講者数から20%の伸びを目指す
農業就業人口一人当たりの農業産出額	万円	536.5	575.6	R1	直近5年の農業生産額の推移からR6年度農業生産額157.2億円を目標値として設定 H17、H22、H27農林業センサスによる農業就業人口の推移から2,731人と推計 157.2億円/2,731人⇒5,756千円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	11,204	12,000	R1	1,000 t /月×12月（採算ライン）
水産物の水揚げ金額	億円	23.1	25.5	R1	稚魚、稚貝の放流等を実施し、5年後の水揚げ金額について現状の10%増加を目指す。
市内直売所の売上額	億円	62	65	R1	伸び率からの推移
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	73.1	78.0	R1	伸び率からの推移
糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	棟	10	35	R1	増加：5棟/年×5年（R3～R7） ※R2コロナウイルスの関係で建築自体が滞り、0棟の見込み
認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	362	R1	H31.3末現在の状況から、減少数を算出。（23人減） 農業次世代人材投資事業活用者（H31.3末現在）のうち育成により認定農業者への見込者数を算（12人増） －23人＋12人＝11人と予測
新規就農者数（農業）（累計）	人	13	64	R1	5年後の単年度数値を、直近5か年実績の平均12人に＋2（15%増）することとする。 R3年度末12人、R4年度末12人、R5年度末13人、R6年度末13人、R7年度末14人
新規就業者数（漁業）（累計）	人	10	54	R1	糸島漁協のイベント開催等により、新規加入組合員数を現状の20%増加を目指す。 R3：10人、R4：10人、R5：11人、R6：11人、R7：12人
林業従事者数の維持	人	24	24	R1	現状維持を目指す。R7年度末時点の目標数値
創業件数（商工会支援件数）	件	44	72	H30	次期創業支援事業計画の目標値 ※目標年度はR6 単年度創業件数
空き店舗の数（中心市街地）	件	54	47	H30	空き店舗1店減少/年
法人市民税決算	億円	4.19	4.25	H30	過去5年の傾向による。
市内総生産額	億円	2,287	2,400	H29	H25（2013）以前は減少傾向であったが、H25から、毎年2%～10%で上昇していることから、年1%、5年間で5%UPを見込む。
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	%	40.0	46.0	R1	現状値から10%←設定根拠はの向上とした。
観光入込客数	万人	682.7	774.7	H30.1 ～12	平成28年度調査値（第1次後期開始）から令和元年度調査値の年平均増加数を維持させる。 682.7万人＋（682.7-613.7）/3年*4年＝774.7万人
外国人観光客入込客数	万人	6.8	7.7	H30.1 ～12	観光入込客数の伸び率13.5%増に合わせて設定。
宿泊観光者数	万人	12.2	16.7	H30.1 ～12	①既存ビジネスホテル定員稼働率増加分 ②新規ホテル定員稼働率増加分 ③その他旅館等定員稼働率増加分 現状値121,817人＋①＋②＋③＝167,417人
旅行消費額	億円	145.8	171.6	R1	飲食代、お土産代、宿泊費における1人当たりの旅行消費額の平均額（観光振興基本計画P22～23参照）に、令和7年度における飲食、お土産、宿泊の観光入込客数を掛け、足し合わせて設定。
レンタサイクルの利用者数	人	3,011	4,753	H30	■平成30年度観光協会窓口来訪者数31,687人に対するレンタサイクル利用者の割合9.5%を15%まで引き上げる。 31,687人*15%＝4,753人

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	153	R1	■飲食店・宿泊業382店（平成28年経済センサス活動調査）の40%導入を目標に設定する。※R7年度末時点の目標数値 ※国の目標値：2025年までに40%
観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	26	H30	■伊都国マンボー年間6回＋個別ガイドマッチング数年間20組
企業誘致件数（H22～R7の累計）	社	13	16	H22～ R1	産業団地整備令和4年(2022年)度完了予定 ※1.3社×3年度＝3.9社
企業誘致の従業員数（H22～R7の累計）	人	949	1,320	H22～ R1	産業団地整備令和4年(2022年)度完了予定 ※94.9人×3年度＝284.7人
市外からの通勤者の割合（流入人口/流出人口）	%	25.0	27.0	H27	平成17年21.68%（0.41%/年）
研究機関・企業の立地数（九大関連）（H22～ R7の累計）	機関	8	9	H22～ R1	研究団地残面積：5.0ha 1機関約5ha：1機関の立地
誘致企業の従業員数（九大関連）（H22～R7 の累計）	人	245	320	H22～ R1	245人/7機関＝35人/機関 35人/機関×2機関＝70人
研究団地の販売面積（九大関連）（H22～R7 の累計）	ha	5.1	10.0	H22～ R1	現研究団地の完売を目標
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備さ れていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.7	40.0	R1	2025市民満足度40.0%を目標に設定
市内の住宅耐震化率	%	78.0	95.0	R1	糸島市建築物耐震改修促進計画(H30.3) 目標値（H37年度）95%
市民1人当たりの公園面積	m ²	5.19	5.80	R1	推計による公園面積 / 人口 （R7までに0.61m ² の上昇）
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民 の割合（市民満足度調査）	%	22.1	32.0	R1	標準的な街区公園（0.25ha以上）の遊具設置率。（R7までに10% 上昇）
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合 （市民満足度調査）	%	29.8	33.0	R1	路線の見直しやダイヤ改正等により、公共交通が利用しやすい環境になるた め、3.5%の増加を目標指標とする。33.3%を端数処理し、33.0%
バス利用者数	人	431,741	470,000	R1	路線の見直しやダイヤ改正等により、9%の利用者増を目標指標とする。
市営渡船利用者数	人	36,600	37,500	R1	島民人口は減少傾向にあるが、団体客等の利用促進を図ることで、3%の 利用者増を目標指標とする。
都市計画道路整備率	%	72.5	74.5	R1	2019から2025までに「北新地新田線（1,500m）」「波多江駅自由通路 線（80m）」を整備＝（58,007+1,580）÷80,010
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 （市民満足度調査）	%	32.2	40.0	R1	2030年度の目標値を45%として、2019年度調査結果から単純傾斜で設 定（整数に切上げ）＝32.2%＋（45-32.2）÷6/11年）＝39.2% 40.0%
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民 の割合（市民満足度調査）	%	26.3	35.0	R1	市民満足度調査より予測
自転車通行空間の整備	km	0	60	R1	新たに整備を進める。
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	駅	7	8	R1	残り3駅（加布里駅、大入駅、鹿家駅）のうち、1つのバリアフリー化を実施 する。
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	%	0.0	34.5	R1	37km÷107km＝34.5% ※舗装個別施設計画では、市道の適正維持のために、今後10年間で補修 することが望ましい路線延長107Kmに対して調査を行い、そのうち、今後10 年間で補修すべき路線延長を74kmと算出し、5年間では37Kmの補修を 行っていくことを想定。
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	100.0	R1	年間4橋の架替、補修を実施 4橋×6年＝24（2020～2025） 2025補修済数：30橋（6橋+24橋） 30橋÷30橋＝100%
料金徴収の対象となった水量を配水量で除した割合 「有収率」	%	91.49	96.00	R1	糸島市水道ビジョン
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道 区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区 域、浄化槽区域）	%	90.4	90.7	R1	汚水処理人口 / 行政人口
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60	80	R1	④ 二丈福吉地区（R5年度完了予定） ※残りの 高田地区は、R13年度完了予定
環境バトルによるごみ回収量	t	125	120	R1	現状値より5tの減
環境美化活動への参加者数	人	46,853	48,000	R1	2025年の将来人口を基に参加者数を推計103,800人×参加率0.46×増 加見込み 1.01
森林病害虫により大きな被害を受けた防風保安林の 松枯れ本数	本	138	100	R1	松枯れがひどい時期は500本くらいであった、防除の取組により、近年は通常 水準になっている。概ね100本の状態をキープできれば、良い状態と考える。

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	施設	21	26	R1	毎年、1施設の増
市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	937	928	R1	令和元年度ごみ搬出量937gに対して1%減
ごみの資源化率	%	25.1	26.0	R1	令和元年度資源化率（25.1%）に対して1.0%増
施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	80.0	R1	適切な単年度目標値の設定と各施策の有効な取組により、全体の8割以上の指標での単年度目標達成を目指す。
RPAを活用している業務数	業務	5	24	R1	残る24業務の80%（19業務）を自動化
マイナンバーカード交付件数	件	21,718	58,000	R1	・月600件交付×12月×5年＝36,000件 ・21,718件＋36,000件＝57,718件 ⇒令和7年度末現在58,000件
電子申請が可能な業務数	業務	8	10	R1	各業務手続きを調査し、可能なものから電子申請サービスを提供する。
市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	-	50	R1	5割以上の市民が肯定的な状態を目指す
積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価（人事評価平均）	段階	2.7	3.0	R1	目標値：自己評価「1」「2」の職員（合計172人）を、それぞれ1段階評価アップ 1,601（※1,429+172）÷527人＝3.0／5段階 ※現状の自己評価点数1,429
民間資金を活用した事業数（PFI、GCFなどの累計）	件	0	3	R1	民間活力導入指針をR3・4で策定し、R5～7年の3年間で、2件の民間資金活用事業を目指す。
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数（累計）	件	7	35	R1	現状値×5年間の累計
財政力指数（財政指標）	-	0.56	0.57	H30決算	中期財政計画R6決算
受益者負担の割合（一般会計等の行政コスト計算書）	%	3.67	4.00	H30決算	中期財政計画R6決算
市債残高増加の抑制	億円	297.4	333.5	H30決算	中期財政計画R7決算
財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高	億円	95.5	61.2	H30決算	中期財政計画R7決算
将来負担比率増加の抑制	%	10.0	50.1	H30決算	中期財政計画R7決算
実質公債費比率増加の抑制	%	5.5	6.4	H30決算	中期財政計画R7決算
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	%	64.0	80.0	R1	市民満足度調査の結果を踏まえ設定
複合化事業により集約化した施設数（累計）	施設	0	7	R1	リーディングプロジェクト※庁舎新館の複合化により集約する施設の数
公共建築物の延床面積総量の削減率	%	0.15	▲2.40	R1	令和7年度までの延床面積削減率 ※第1期アクションプランどおりに進めた場合の削減率 ※「運動公園」「新庁舎」の整備に伴い、一旦は削減率がマイナス（延床面積総量の増加）となるが、第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の目標年次（R12）では、削減率2.1%の目標値設定を予定している。
施設維持管理に係る契約数	件	262	160	R1	現状値からシルバー人材センター、障害者支援施設、行政区等への委託を除いた数値
電子、郵送入札の実施件数	件	0	100	R1	建設工事の電子、郵送入札件数
安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	41.0	45.0	R1	最終（2030）目標を50%以上と設定。現状値との差を案分し、中間（2025）目標として設定。
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.5	40.0	R1	現状から、5%以上向上させ、平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査※全国値39.4%を上回る状態を目指す。
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	%	32.4	51.0	R1	自主防災組織が行う防災訓練によって、毎年4,800人（100組織×20人×2.4人）が新たに災害時のルールを決めたと想定する。 R3まで、R1と同じ32%と仮定。（32,930/101,637）⇒R7（52,130/101,637）
防災マイスター登録者数	人	0	15	R1	各小学校区で1人は登録
市内で就業している人の割合	%	52.1	55.0	R1	0.5ポイント/年づつ向上させる

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
創業件数（商工会支援件数） 【再掲】	件	44	72	H30	次期創業支援事業計画の目標値 ※目標年度はR6 単年度創業件数
将来の夢や目標をもっている中学３年生の割合（全 国学力・学習状況調査）	%	72.9	75.0	R1	４人のうち３人以上は夢、目標をもっている状態を目指す。
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	社	0	2	R1	サイエンス・ヴィレッジへの立地数
デジタル講座受講者数（累計）	人	-	100	R1	検討中
シニアマッチングサービス利用者数（累計）	人	-	100	R1	検討中

11. 中学生の作文

第2次糸島市長期総合計画の策定に当たり、10年後、20年後の未来を担う市内の中学生に、「私が考えるいとし島の未来」をテーマとした作文を応募し、814作品の提出がありました。その中で、特に優秀だった17作品を紹介します。

（今後、掲載に向け、保護者に承諾を申請予定。）